

後期高齢者医療特別会計

反対

小野 曜子 議員

8年前から75歳以上の方々は家族の保険の扶養に入れなくなった。今、低所得者の保険料について国は軽減措置の縮小・廃止の方針をうち出してきており、地方自治体がこれにどう対処するか、問われている。町の加入者の中には重い保険料に苦しみ滞納している人が、平成25年には75人、14年には67人、15年には62人いる。今年はこの内7人に短期保険証が発行されている。高齢者にとって過酷なこの制度そのものと予算には反対する。

反対 1

大森 政美 議員

賛成

高齢化社会が進むなか、高齢者に対する医療制度が見直され平成20年4月に制度が改革施行されたものである。本予算においては、歳入として徴収保険料1億9千700百万円、基盤安定繰入金8千万円で、歳出については広域連合納付金2億7千7百万円、ほかに事務費等必要経費が計上されたもので、高齢者の医療、介護サービス等の充実を図る本予算に賛成する。

賛成 14

介護保険特別会計

反対

小野 曜子 議員

要支援1、2の方々のデイサービスとホームヘルプが町でも4月から介護保険で利用できていたものを町の総合事業に移行する。町の事業として将来的にも必要な人員基準を満たすものになるのかなどについて大きな懸念がある。

国は平成26年「医療介護総合確保推進法」を施行し、介護保険が改悪され、「保険あって、介護なし。」と言われるほど介護保険制度の空洞化が進行している。そのなかで、町は高齢者施策の後退に対し、「防波堤」となる施策をとる必要があるが、本予算はその立場ではなく、反対する。

反対 1

池澤 昇秋 議員

賛成

要介護認定者の増加と介護サービスの充実の増大により、制度の安定経営が課題となってきた。介護予防意識と地域で長く健康な生活を続けていただくための支援として「介護予防・生活支援サービス事業費」が1億285万円予算計上されている。これにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるような健全な介護保険の運営を図れるものと思うので、本予算に賛成する。

賛成 14

観光事業特別会計

反対

小野 曜子 議員

当事業、那須温泉ファミリースキー場に係る予算についてはスキー場を一昨年平成27年12月議会において指定管理制度へ移行することが決定された。移行の理由は経費の節減、営業内容の改善などと言われた。今年度、観光施設との連携による入場券の割り引きや利用者の車による送迎の開始など改善はあったが、制度移行の目的から見て、施策が不十分と言わざるを得ない。指定管理とはいえ町が責任を持つべき事業としてむしろ、もっと観光増進に結び付けた議論や運営努力への指導がなされる必要があると考え、反対する。

反対 1

茅野 健 議員

賛成

那須温泉ファミリースキー場は、冬期の奥那須地域の観光誘客施設として、ファミリーのお客様には大変人気があるスキー場である。昨年度から那須未来(株)と指定管理契約を締結し、経営形態のスリム化を図っている。

民間の創意工夫の元、営業を行っているが、降雪機などもなく、営業が不安定な要素もあるのも現実である。行政直営ではできない営業形態や活動をすることで、利益を少しでも生じる経営ができるものと感じるところであり本予算に賛成する。

賛成 14